HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	社会主義農業経営学の体系
Author(s)	宮下, 利三
Citation	季刊農業経営研究, 4, 11-16
Issue Date	1958-05-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36272
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_11-16.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

社会主義農業経営学の体系

宮　下　利　三

はしがき

個人経営を研究の対象とするブルジョア社会の農業経営学にたいして，社会化された経営を対象とする社会主義社会の農業経営学は，いろいろな点で異つているが，ここでは，教科書を通じてその学問的体系だけを取扱つてみることにしたい。ソ同盟における最近の学界の動きを辿りながら，何故この経済学分科が「社会主義農業企業組織論」という名で呼ばれているかを考えてみることが，この小論では最も大切なネライの一つとなつている。

1　経済学教科書と部門経済学教科書

ソ同盟科学アカデミヤが経済学の教科書編集の仕事に力を注いでいることは，今日わが国においても周知の事実である。1951年11月の教科書編集検討会に出席した数百名の経済学者によつて草案の審議が行われてから，さらに3年の日数を費して1954年に教科書が出版されるまで，カカヴエ，オストロヴイチヤノフを含む6人の委員によつて払われた努力には並々ならぬものがあつた，と考えられる。

1952年10月には，前記の検討会にたいする意見書として，わが国にも周知のスターリン論文が発表された。この論文は，当時世界の論壇を賑したものであつたが，わが国ではとくに，その現代資本主義の性格規定をめぐつて，多くの論評や紹介が企てられた。しかし，この論文のネライは，新しい経済学教科書の体系をどうしたらよいか，という点に集中されたものであり，取立てていうならば，社会主義のもとにおける経済法則規定を確立することを企図したものであつた。当時における彼の政治的地位から推して，この論文が教科書編集委員に与えた影響の大きかつたことも事実でつたろう。

1954年版の教科書が邦訳出版されたとき，わが国の出版界にとつて一つの異変ともいうべき現象が生じた。それは，経済学の書物がベスト・セラーにランクされるという異常な反響である。このことの故に，今日ではこの教科書の中に展開されている経済学の対象や方法はわが国でも公知の事実となつた観がある。

いうまでもなく，教科書の任務は限定されたものであつて，主として学生の教科課程を容易にし，学習上の無駄や重複を避けようとすることにある。教科書の初版がソ同盟で600万部も売られたり，その邦訳が10数万部も売られたという事実は，この書物が単なる教科書以上のものであることを物語つているが，それだからといつてこの書物が教科書であるということに変りはない。

この経済学教科書の編集に当つたソ同盟科学アカデミヤが，最近では部門経済学の教科書の出版にも力を入れている。1956年に同アカデミヤが出版した工業経済学教科書の如きは，すでにその一部がわが国にも訳出されている。（竹浪詳一郎訳「ソヴエト工業経済学」上巻・東洋経済新報社版・1957年）ところで，こうした部門経済学の教科書は，前記の経済教学科書が準備されつつあつたときからその内容を問題にされ，一般経済学と部門経済学との講義課程をどのように調整すべきかについての長期にわたる論争の所産なのである。

ペ・フローモフが「部門経済学の対象について」という一文を発表したのは，スターリン論文の公表直前たる1952年7月のことだつた。この論文が掲載された「経済学の諸問題」誌には，引つづいて翌月号に，ゴツトロベールとガンシユタクの共同執筆になる「社会主義企業経

済学の科学的研究」という批判が発表され，翌1953年にはこのテーマ（部門経済学の対象について）をめぐつて九つの論文が発表されるという脈しさであつた。

農業経済学の分野についていえば，これまでのソ同盟には，国民経済の一部門としての農業を研究する農業経済学と，農業を構成する企業体の組織を研究する組織論の二つの経済学分科があり，それが，一般経済学の対象と部門経済学の対象とを問題にする過程で，前面に押出されてきたことは当然であつた。農業経済の専門誌である「社会主義農業」誌も，1954年からこのテーマにたいする論文を取上げ，翌56年まで活潑な論争が展開された。

この論争は，さきに述べた「経済学の諸問題」誌上における部門経済学の対象を巡る論争のあとをうけたものであつて，テー・チユチン，ゲー・ロマンチエンコの論文（倉田貞訳「科学としての社会主義農業経済学」『農業と経済』誌21巻4号）を皮切りに，アー・ロマンチエンコ（1954年9号），アー・トルカニツテ，エル・クレツキー（1954年12号），エス・カリヨスネフ，エム・ミハイロフ（1955年1号）合計六つの論文によつて一応の区切りをつけたものである。その後，一年半を経て同じ「社会主義農業誌」（1956年6号）にエヌ・ウラーソフ教授の論文「社会主義農業企業組織学の対象と課題」が発表されたが，これは，前記の論文とは異つて，誌上における討議資料として発表されたものではなく，討論の成果を汲取つた農業経済学界の代表的意見として書かれたものであつた。

このように，ソ同盟における部門経済学の対象をめぐる論争は，一般経済学との関係を問題にするものから部門経済そのものだけを問題にするものへと発展していつたが，前者では1954年に，後者では1955年に到つて一応のしめくくりがなされたとみることができる。また，この論争の経過を農業経済学の分野にしぼつてみたばあいには，国民経済の一部門としての農業を問題にする立場から，農業を構成する企業体を問題にする立場へ，すなわち，社会主義農業経済学の立場から社会主義農業経営の立場へと論争の重点が移つてきているのである。

この経済学から経営学への論争重点の移動は，その後さらに具体化し，1956年以降の経済学界では農産物の生産原価問題を中心とする討論が活潑に行われている。

以上のようなソヴエト経済学界の動向を振返つてみるとき，1956年以後に発刊された農業経済学関係の教科書とそれ以前の教科書とのあいだには内容的にも方法論的にも同一視し得ない差異の横たはることを知るのである。論争の過程で問題になつた教科書に，バシユークの「社会主義農業生産組織論」，カリヨースネフの「社会主義農業企業組織論」（1947），ザリツマン他3名の「社会主義農業企業組織論」（1947）等があるが，これらのものは今日まで私どもの眼に触れる機会がなく，具体的にその内容を検討することができなかつた。しかし，バシユークが1956年に同じ表題で出版した教科書や新しく編集されたと思はれるエヴセンコの教科書は，昨年度わが国に輸入せられた書物の中に含まれており，前記の論争の成果を遺憾なくわれわれに示している。

われわれは，こうした資料を整理しながら，マルクス主義経済学が到達た農業経営学というものがどのような体系のもとに展開されているかを，つぎにみることにしよう。

2　社会主義農業経済学と社会主義農業企業組織学

すでに指摘したように，以前からソヴエトでは農業経済学と農業企業組織論の二つが，農業経済を学ぶ者にとつて最も重要な経済学分科とされてきたし，1952年以後の論争の結果をみてもそのことに変りはない。

一般に，農業経済学の対象は，国民経済の一部門としての農業を，その発展過程でとらえてゆくことであつて，一般経済学の対象との相違は，もつぱら農業の特殊性のうちにあるとされている。だが，ソヴエトの論争はこの点を巡つていろいろな観点を打出している。たとえば，カムイシンのように，経済学の対象が生産にたずさわる人と人との社会的関係にしぼられるものならば，とくに部門経済学という分科を設けなくても，一般経済学だけで十分に国民経済の

解明ができる，という立場をとる者さえ現れた。(「経済学の諸問題」誌1953年9号参照)

農業の特殊性は，それが土地生産に結付いていることから生ずることは言うまでもないが，一般には，経済的再生産過程が自然的再生産過程と絡合つていること，したがつて労働の期間と生産の期間の一致しないこと，が強調される。この点に関する限り，資本制農業も社会主義も変りはないが，手段の所有ということになると，社会主義の現段階では農業と工業とを区別する大きい差異がある。いうまでもなく，工業における生産手段がすべて全国民的所有であるのに，農業におけるそれは，全国民的所有と協同組合的所有の二つから成つている。いうならば，社会主義段階に入つて，農業の特殊性は一層強調されるようになつたのである。だから，工業とは同じ経済的発展過程をとり得ない農業が，一つの部門経済学において研究さたるということには，十分の根拠があるとみなさなければならない。こういう論点は，カリョースネフをはじめ多くのソヴエト経済学者によつて支持されている。

このように，農業経済学の対象は一般(政治)経済学の対象と対比されながら，国民経済学的な観点によつて規定されるのが普通であるが，農業を構成する企業体を研究する組織論の対象は，どのように規定されているだろうか。

資本制社会の農業と違つて，社会主義社会の思考は，その生産を担当するものが個人農ではなしに社会化された経営——国営，集団経営——となつている。ソヴエトのばあいは，これが，ソフホーズ，エム・テー・エス，コルホーズという三の形態をとつている。このような三つの企業体は，ソヴエト農業の発展にともなつてそれぞれ独自の発展過程をもつし，また，それぞれの企業体の発展それ自身が，全体としての農業の発展過程にも作用してゆく。また，企業体それ自身の発展は，その運営方法，農業経営の良否によつて規制される。

したがつて，農業を全体として取扱うのではなく，農業生産の担当者である企業体の組織を問題にする「社会主義農業企業組織論」の対象は，企業体の経済的諸過程のすべてに焦点を合はせなければならない。表面的には，企業体の組織のみを取扱うようにみえても，実質的にはわれわれが農業経営学と呼んでいるものの対象をこれに含めなければならないことは必然である。

本稿でとくに取立てて論及したいのは，以上述べたうちの社会主義農業企業組織論についてであるが，幸いわれわれはいま，1956年に出版されたバシユークの教科書（T. r. Bachk <Oprahueayul coyuaructurеckoro cerbckoao xozrictbehhozo npouzboictba> 1956）と，1957年に出版されたエヴセンコとサモイロフの教科書（N.M. Ebcehko, B.C. Camourob Oprahuzayul coyuaructurеckux cereckoxozruc tbehhkxnpeznpurtuii>1957）を手にしており，それらが何れも前記の論争の成果を示すものであることは自明であるから，この二著について，社会主義農業経済学と社会主義企業組織論の対象規定を明かにしてみよう。

バシユークの著書は旧著の改訂であり，大学の経済学部の学生にたいする教科書であるし，後者は，農業専門学校の学生にたいする教科書である，また，バシユークの著書は「農業生産組織論」となつており，後者は，ふつうに用いられている「農業企業組織論」という表題をとつている。こういうふうに，この二つは，名称の点で若干の相違があり，それに応じて内容的にも若干の差が認められるが，われわれが考える農業経営の教科書たることに変りはない。バシユークのばあいには，国民経済学的な見方が強く残つていて，経営学上の細い問題点まで踏込んでいない。けれども，彼が「生産経済論」と呼ぶばあいも，それが，農業経済学と一線を劃し，農業経営学を問題にしていることは疑う余地がない。

まず，バシユークの規定をみよう。

「人間社会のそれぞれ異る発展段階における物質的財貨の生産と分配の諸法則を研究する政治経済学や，所与の生産部門における経済的諸過程や経済的合法則性を研究する部門経済学とは異つて，社会主義農業生産組織学は，農業諸企業体——コルホーズ，エム・テー・コス，ソフホーズ——における経済的諸過程を研究する

ものである。」（前掲書10～11頁）

エヴセンユとサモイロフの教科書では，この点を，つぎのように詳しく述べている。

「前者（農業経済学）は，国民経済の一部門としての農業の発展の合法則性を研究するものであり，後者（農業企業組織論）は，農業諸企業体の合理的構造や，コルホーズ，エム・テー・エス，ソフホーズにおける生産と管理の合理的組織の合法則性を明らかにするものである。この二つの科学は，ソヴエト国家が農業のまえに提起している課題を解決する途や方法を，社会主義的生産方法の経済的諸法則に照応して研究すべきものである。

『社会主義農業企業組織論』の課程では，コルホーズ，エム・テー・エス，ソフホーズの組織の理論と実践を研究する。この課程の課題は，学生に社会主義農業企業発展の合法則性を認識させ，それを基礎にして彼等に企業全体ならびにその個々の部門の最も合理的な構造や，労働と生産手段の最も合理的な組織，さらに経営内部の計画化と管理にかんする方法とを教えることである。この科学は，いろいろな企業形態の組織的特性――すなわち，生産手段の合理的利用方法，労働の組織，ノルマ計算ならびに支払，経営諸部門ならびに附帯企業の組織，コルホーズにおける収入分配の組織，企業の財務組織，生産物ならびに作業の原価計算方法，合理的な経営管理法，企業の経済活動分析法，簿記――を研究する。」（前掲書13～14頁）

以上の規定によつて，農業企業組織論といわれるものが，単なる企業体の組織だけを問題にするものでないことは，誰の眼にも明らかである。だが，それにしても組織（化）という言葉が，人間の集りだけではなしに，企業体の運営や生産手段の合理的活用を問題にするときにも広く用いられていうのは，どうした理由であろうか。

私見を以てすれば，ロシヤ語にはドイツ的な経営学を表現する適当な言葉が欠除しているということが，その一つの理由と考える。ロシヤ語の xozluctbo はドイツ語の wirtschaft と似た用法をもつているが，同時に経営を表現する唯一の言葉でもある。したがつて，Cerbckoe xozeuctbo だけですでに農業を意味する以上，それにもの一つ xozeuctbo を加えて「農業経営」の意味を現そうとしても，ロシヤ語としては意味の判らないものになつてしまう。

われわれが広く農業経営を問題にしているようなばあいには，ロシヤ語で農業生産組織，農業企業組織というように組織という言葉が一般に用いられている。

カリヨースネフは，今日の農業経営学が資本主義的なものと社会主義的なものの二つに分れ，その対象も方法もそれぞれ異つたものであるということを強調したとき，つぎのような表現を用いていた。――「このように，農業生産組織について単一の科学があるのではなく，社会主義的な科学と資本主義的な科学があるのである。」（「社会主義農業」誌，1955年1号，65頁）

組織という言葉を，こうした意味で使つた例としては，古くチヤカーノフの著書をあげることもできる。彼は，ツアー時代に「労作経営概論」orepku notpyjoboro xozuctba を発表したが，ソヴエト時代に入つてもその主張を続け1923年にはベルリンでドイツ語の訳本を出版した。しかし，その後彼は旧著をより現実的な経営論に発展させ，未だ個人農が圧倒的多数を占めていた1925年に「農民経営組織論」Oprakuzyua rkpectrhckoro xozeuetba を発表した。わが国では，このドイツ語版も1925年のロシヤ語版も，ともに磯辺秀俊教授によつて訳出されているため，すでにその内容は周知なものとなつている。ただ，惜しむらくは，1925年の改訂版が旧邦訳の書名をとり内容も旧著に忠実であるという点，また，訳文の中で経営とすべき箇処が多くのばあい経済と訳出されたために概念上の混乱を来しているという点で，この訳本は正しい原著の意を伝えたい憾みがあることを指適しなければならない。

ところで，チヤヤーノフの農民経営組織論では農民経営の組織原則や組織計画が問題にされたのであつたが，いまではこうした個人経営ではなしに国家的経営（ソフホーズ）とか集団的経営（コルホーズ）といつた大企業体が問題にされる段階になつている。したがつて，こうし

た企業体の経営を問題にするとき「農業企業組織論」という言葉が用いられることもロシヤ語系経済学者にとつてきわめて自然なことである。ただ，個人農の段階では経営体そのものの組織はさしたる問題ではなく，経営内部における土地，労働，資本の相互に結付く様式が組織原則として取上げられていたにたいし，大企業の段階では，まず経営体自身の組織が問題にされるという相違が出てくる。こうして，もともと農業経営学的に用いられたロシヤの組織論は，社会主義農業を問題にするときよりいつそう正確な概念規定に達したとみることができる。

古典的ドイツ農業経営学で用いられる経営組織（Betriebs or ganisation）という用語にたいしては，組織という表現ではなしに組合せ CoheTakue という表現が用いられていることにも，この際注意しておくべきであろう。

3　エヴセンコとバシユークの体系

社会主義農業のもとでは，除々に個人経営の占める地位が低下し，それに代つて大規模な社会化経営が生産の主要な担当者となる。今日のソヴエト農業のもとでは，すでに個人経営の存在は無視される段階であり，農業企業体といえばコルホーズとソフホーズが二つの柱であつて，コルホーズ生産を援助するエム・テー・エスがもう一つの企業体として重要な役割を演ずる。したがつて，社会主義農業経営学，すなわち社会主義農業企業組織論といわれるものは，この三つの企業体についてそれぞれの組織原則を明らかにしてゆかねばならない。

さきにあげたエヴセンコとサモイロフの教科書では，この点を解り易く説明するために，教科書を三部に分け，第一部を「コルホーズ組織論」，第二部を「エム・テー・エス組織論」，第三部を「ソフホーズ組織論」としている。この順序と区分は，恐らく農業経営の学習者にとつては最も目的に適つたものであるだろう。

いま，その第一部たる「コルホーズ組織論」をみると，(1)コルホーズの組織的＝経営的基礎 (2)経営の専門化と経営諸部門の組合せ，(3)コルホーズの規模．(4)経営内部の計画化の基礎，(5)生産手段，(6)作業の組織・ノルマ計算・支払，(7)耕種生産の組織．(8)蔬菜生産の組織，(9)果実生産の組織 (10)養畜諸部門の組織，(11)附帯企業の組織，(12)現物収入と現金収入の分配．(13)財務と農産物原価，(14)管理組織の順に，章を配置している。

第一章では，その節を(1)集団経営の諸形態，(2)農業アルテリ定款，(3)アルテリ用地の社会化 (4)生産手段の社会化，(5)アルテリの諸手段と諸基金，(6)アルテリの活動と管理，(7)将来におけるコルホーズの組織的＝経営的強化策に分け，コルホーズの組織原則を歴史的に取扱つている。社会主義農業企業組織論の最も特徴的な章節がここに見出される。

第二章は，(1)農業企業の専門化．(2)コルホーズ経営の多角的発達，(3)ソ同盟各地域のコルホーズにおける経営部門の組合せの三節からなり，経営の発展が多角的傾向をとるべきことや，それが各地の立地条件に適合するにはどうしたらよいかが，検討されている。

第三章では，大経営の小経営にたいする優越理論を中心に，合理的な経営規模を決定する諸条件が検討されているし，第四章では，コルホーズ内部における計画化の方式から出発して，コルホーズが毎年作製する年次生産プランに言及している。だが，それに続く章のうちでは，6章の作業組織と支払，12章の現物現金収入の分配や，第13章，第14章を除いては，ブルジョア的農業経営学と同じことが問題とされている。

いうまでもなく，コルホーズの農作業は，今日では手労働を中心とするものから機械作業を中心とするものへと，大きく変つており，そのためにエム・テー・エスのサーヴイスがコルホーズの経営や生産に大きく影響している。したがつて，コルホーズの経営原則のうちには，このエム・テー・エスとコルホーズとの関係を大きく取上げなければならないことになる。

エヴセンコの教科書では，このテーマをコルホーズ組織論の中で取扱はずに，第二部の「エム・テー・エス組織論」で扱つている。

ここでは，エム・テー・エスの発展過程から，エム・テー・エスとコルホーズとの契約や特殊な新しいエム・テー・エスの役割を第一章で扱い，ついで，内部の計画化，生産手段，燃料経済，機械類の修理，作業の組織と支払，エム・テー・エス作業にたいする現物支払と現金支払，財務と経営計算（独立採算），管理の順に章を分けている。

エム・テー・エスで働く者は，コルホーズのばあいとは違つて，農民ではなく労働者である。しかも，その一部にはコルホーズ農民から

転入したばかりのトラタリストなども含まれており，つねに農民と一緒になつて働く，という特徴をもつている。だから主体的には国営であり，労働者の経営する企業体でありながら，生産の場所は農民の経営するコルホーズであるというところに，この企業体を運営しゆく特徴と困難さがある。エム・テー・エスの作業員がコルホーズ農民があり，エム・テー・エスの内容をよく知るのでなければ，コルホーズ生産はうまく行かない。

大規模機械農業を建前とする現在のソヴエト農業のもとでは，単なるコルホーズ経営（組織論）やエム・テー・エス経営（組織論）の知識だけでは，到底一人前の経営家たる資格を具えることはできないのであつて，エヴセンコが分類している第一部と第二部は，本来これを独立的な視角から論ずべきものではないのである。

この第一部と第二部とは違つて，第三部のソフホーズ組織論が，独立の企業として発展しつつあるソフホーズのみに関係するものであつて，内容も簡単であり，(1)組織的＝経営的基礎 (2)経営内の計画化，(3)作業の組織，ノルマ計算支払，(4)耕種部門の組織，(5)畜産部門の組織，(6)ソホーズの財務と経営計算，(7)ソフホーズの管理という七章が割かれているだけである。

以上は，エヴセンコの編集した農業専門学校の学生にたいする教科書の体系であるが，バシユークが大学の経済学部の学生用に編集した教科書では，章節が問題毎に整理されている。

その第一部は「社会主義的農業生産方式」，第二部は「社会主義的農業生産組織の基礎理論」第三部は「コルホーズとソフホーズの耕種部門」第四部は「コルホーズとソフホーズの養畜部門」第五部は「機械＝トラクターとトラツクの私用組織」，第六部は「コルホーズ生産組織の諸問題」，第七部は「エム・テー・エス生産活動組織の諸問題」，第八部は「ソフホーズ生産組織の諸問題」となつている。

この中では第二部の基礎理論が最も興味ある箇処であろう。そこでは，まず「生産計画化の諸問題」から出発し，「社会的労働の節約こそは社会主義農業生産組織の最も重要な原則である」という章がそれに続いている。そしてこの第二部の最後の章は「経営部門の組合せと社会主義的企業の専門化」となつている。この章の内容を簡単に説明すると，主要な経営部門を発展させて農業の専門化を計り，それを軸といし他の部門の多角的発展を助けようとするネライを書いたものである。商品生産を盛んにするには専門化の外に途はないし，土地条件その他を考慮して企業の恒久的安定化を計るには多角化の途が良い。だが，バシユークは，これを二者択一の問題とせずに統一的な解答の得られる問題としているのである。すこし彼の言葉をきいてみよう。

「主要な経営部門が，すべての組織的経営構造——輪作，生産手段の構成，建設の性格，カードルの専門化，各種専門労働者の割合——を規定する。」（88頁）

「専門化は，社会主義農業生産の計画的発展にとつて最も重要な原則である。」（90頁）

「主要部門や主要作物のもとでの，より多角的な農業生産の発展は，社会主義農業企業の専門化の基礎である。それは，企業の専門化が一定生産物や個々の部門の生産によつて行われる工業と比べたばあいの，農業企業の技術的特殊性の一つなのである。」（90頁）

「多角的な経営発展の必要性は，土地が農業においては生産用具として作用しているということによつて規定されている。」（91頁）

紙面の関係で，これ以上の説明は省かなければならない，しかし，すでにみたように，専門学校教科書では，どうして経営するかという組織化の方法に重点がおかれていたとすれば，経営学部の大学生の教科書では，如何にして経営してゆくべきかという原則論に重点がおかれている。さらに，この二つを比べてみると，経営実務的な面では前者は浅く博く，後者は深く狭いという傾向をもつている。

私自身の関心からいえば，ソヴエトの党と政府がコルホーズやソフホーズを強化するためにとつているいろいろの新しい政策が，これらの教科書の中で歴史的，系統的に述べられているという点で，これらの教科書は単なる農業経営学の書であるよりはむしろ農業政策の書であるようにさえ考えらさるのである。社会主義農業経営学が，カリヨースネフの言うように截然とブルジョア的農業経営学と分けられる所以の一つは，こういう点にも模つているであろう。